

「いづれでも誰でも通園制度」



もとはし



公明党 本橋 貢

問 この制度は、子どもの発育促進・育児不安の軽減・よりよい子育て環境の充実に向けて、親の就労要件を問わずに保育施設を利用できる。「いづれでも誰でも通園制度」は、令和8年度に導入される。事業(案)では、対象は6か月から3歳未満、利用時間は月10時間程度、利用料は1時間300円程度を想定している。施設側には、子どもの年齢に応じて、自治体と国が補助する。保育施設別の園児数と0歳から2歳児数と保育園通園児数、特に医療的ケア児の受入体制・親子通園については、どのように考えているのか。

答 令和7年8月1日現在、保育施設別の園児数は、公立施設が4か所240人、私立保育園が7か所328人、私立認定こども園が8か所844人、事業所内保育園が2か所12人である。なお、市外在住児童も含まれる。令和7年4月1日現在、0歳から2歳児数は767人、認可施設利用児童数は447人である。なお、市外通園児童も含まれる。

医療的ケア児の受け入れについては、看護師の配備が不可欠である。

る。医療的ケア児に対応できる看護師の確保も課題となっている。受入時の状況に応じて、親子通園をお願いするなど慎重に検討する。

● デジタル教育

問 デジタル無しの教育は考えられないが、今、見直されているのが紙の教科書。音読することで脳が活性化され学力向上につながる音読学習の取組は。

答 教科の特性に応じて、適切な教材を活用し、音読活動を各学校で取り組むよう指導する。



日野田保育所

秩父市ふるさと大使・ふるさと応援団の創設



こまつ



新政ちちぶ 小松 穂波

問 「ふるさと大使・ふるさと応援団」を創設することにより、秩父の魅力により拡散でき、観光客関係・交流人口、移住者の増加が期待できるが、制度創設の考えは。

答 観光客や関係・交流人口の増加という目的において、秩父市の魅力の情報発信は非常に有力な手段であると考えている。特に「ふるさと応援団」の創設は市長のマニフェストにも挙げており、制度の創設に向けて検討を進めて行く。

● ふるさと納税

問 ふるさと納税の拡大に向けた今後の取組は。

答 秩父市ならではの、体験型返礼品として来年の秩父札所午歳総開帳に向け「歩いて楽しむ秩父巡礼古道」を案内する返礼品メニューを考案し着手している。

問 秩父市の伝統産業であり、日本農作文化の重要な象徴である養蚕、そして現在も皇室に受け継がれている「ご養蚕」。秩父市の伝統産業である「養蚕」を体験型返礼品「養蚕体験」として提案するが、市の考えは。

答 秩父市内唯一の養蚕農家である

る影森養蚕所へ協力依頼し、早急に実現したい。

● 悩みに応じた相談窓口

問 女性の悩みや健康に関する相談窓口の設置は。

答 市民が抱える悩みに寄り添い、相談窓口の周知と、安心して相談できる体制の充実に向けて着実に実行して行く。

問 「子ども・若者支援地域協議会」と「子ども・若者総合相談センター」設置の考えは。

答 前向きに検討を進めたい。



影森養蚕所の回転蔭 (かいてんまぶし)



栄養を蓄える桑の葉

中学校部活動の 地域移行・地域展開

市民クラブ

宮前

昌美



問 地域移行・地域展開は、「生徒に豊かで幅広い活動機会を提供し、新たな価値を創出することがねらい」で、「これまで学校が主体となってきた部活動を、地域全体で連携して支える仕組みに移行すること」とされている。全国の公立中学校で、休日の部活動から段階的に、地域のスポーツクラブや民間企業に移行する取り組みが行われており、秩父市でも市内中学生の保護者に向けて「令和8年12月をもって、休日の部活動を中止し、令和9年1月より、土日の学校での部活がなくなる。」旨の周知がなされたとのことだが、今後の予定は。

答 1 現存する部活動のすべての種目について、受け入れ団体を確保する。2 生徒のニーズを把握し、やりたい活動に取り組める体制を整える。3 希望する教職員が地域の指導者として、地域クラブに参加できるような制度を整える。4 生徒や保護者・地域に今後のスケジュールを伝え、受け入れ団体確保に向けたお願いをする。

問 教師に対する指導料は。

答 兼職兼業との理解で、地域ク

ラブで指導に当たることや、指導料の徴収は可能。新規クラブの立ち上げに際し、市からの補助金を検討している。

問 中学校同士が離れており、合同での部活動や、子供たちが自転車等で地域クラブへ通うことは困難と思われる。保護者負担が増えることも懸念されるが。

答 保護者同士のつながりを深め、地域の子どもを地域で育てる意識で、ご協力をお願いしたい。



地域のクラブでの練習風景

◎子どもの居場所確保
◎重層的支援体制整備事業の推進

観光地としての街づくり

市民クラブ

浅海

忠



問 市内観光看板の整備は。

答 秩父公園観光トイレ横にある観光看板は、14年前の平成23年に塗替えた案内看板である。表面の日焼けと劣化により大変見えにくい状態になっている。観光案内板は、大小含め多数設置している。この案内板と同じ大型のものだけでも、12か所あり、中には同様に劣化し状態の悪いものもある。

特に、この観光案内板は、西武鉄道を利用する観光客が市内を散策する際に最も目立つ場所にあり、イメージダウンにつながりかねないことから、対応を検討したい。

この夏は特に若い観光客が多い印象を受けており、今後のインバウンド誘客も踏まえ、街なかの観光案内板を整備し秩父のイメージアップと訪れた皆様に秩父を楽しんでいただけたよう努めていく。

問 福祉女性会館周辺の有効活用の考えは。

答 駅近くの立地条件の良い土地でさまざまな有用な活用方法があると考えている。一方で、FMの観点から、地権者へ土地を返還し、公有地については、売却することも考える必要があると認識している。



秩父公園交差点に設置されている案内看板

今後、土地の特性や立地条件のほか、費用対効果や市民ニーズなども踏まえて、市にとって最も効果的な活用形態となるよう検討していく。駐車場についても一つの選択肢として考えていく。

問 市役所駐車場の有料化の検討は。

答 現在、担当部局で研究している。報告を聞いた上で、有効活用できるか判断したい。市が持っている資源の有効活用として、前向きに検討したい。

大滝トンネル開通後の課題



まほろば 宮川 浩司
みやがわ ひろし

問 令和7年7月の崩落事故により、現在、国道が通行止めとなり、暫定的に建設中の大滝トンネルを使用しているが、トンネル完成後は現国道140号は、秩父市道に移管される。約7キロの崩落の危険性が高い道路を秩父市が維持管理することは大きな負担だが、危機管理や管理費等をどのように考えているか。

答 現国道の危険箇所や損傷箇所は、移管前に埼玉県により修繕工事を進めている。しかし、今回の事故を含め、これまでも大きな崩落事故を起こしている道路であるため、安全確保については県にもお願いし、引き続き県市検討会で協議をしていく。沿線には95世帯が居住しており、バス路線にもなっているため、除草や除雪作業は毎年行う必要があるため、移管後は適切に管理を行なっていく。

● 公共施設の統廃合

問 令和4年1月の戸別施設計画策定以後の不要施設の解体実績等は。

答 令和6年度末の削減面積累計は約6834平方メートルで削減

率は約2%となっている。今後も活用すると決定した施設は長寿命化を図り、歳入確保に努力する。

問 公共施設の統廃合の必要性を、市民に広く周知しているか。また、アンケートなど市民からの意見収集は。

答 講演会の開催やラジオによる広報のほか、漫画仕立てにしたパンフレットの每户配布、市報での広報を行っている。今のところ市民へのアンケートなどは行っていない。



出典：埼玉県ホームページ

◎成年後見制度の中核機関

おむつのサブスク



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ

問 子育て世代は時間に追われ忙しい日々を生活している。保護者負担軽減のため、おむつのサブスクを提案するが考えは。

答 紙おむつの定額サービス、いわゆるサブスクは、近年全国的に広がってきているが、現在、市内の保育施設で、導入されている施設はない。今回、公立保育施設を利用されている保護者の方へサブスクについて実費でも利用したいかとアンケート調査を実施したが、おむつのサブスクについて、あれば利用したいと回答された方は約40%、そのうち、紙おむつのメーカーにこだわりのある方が約50%だった。使用したいメーカーについても、回答された方の中でバラツキがあり、同じメーカーの紙おむつを使用するサブスクの導入については、今後、現場の保育士の意見も聞きながら、実証実験を行うなど、導入に向けて検討していく。

問 横浜市長が7年度予算について記者発表を行なった。『にもつ軽がる保育園』事業を実施し、保護者の持ち物を減らす取組でサブスクを活用して行いたいと思っている。保護者の負担を減らすため

に、園児一人あたりに施設への事務費として月500円を補助をしたいと考えている。』という横浜市の事業をどのように考えるか。

答 現場の負担軽減にもつながるのであれば、公立保育施設で実証実験をしてみるのもよいのではないかと考える。また、市内保育施設へ通園する児童への補助制度の件は、限られた財源であるので、慎重に検討していく。



有機栽培の実証実験

問 秩父市で取り組んでいる有機栽培の実証実験は4年目を迎えるが、これまでの評価と課題、今後の方針は。

答 有機栽培の実証実験では令和4年度から大田ならびに吉田の営農集団へ有機JAS基準を目指した栽培委託により事業を推進している。実績としては玉ねぎ、馬鈴薯、水稲の栽培を行った。有機栽培の課題は、栽培管理の難しさ、収穫量、品質の確保などが挙げられている。今後も一つひとつ着実に課題解決に向け検討し取り組んでいく。

置き配バッグの推奨

問 近年、買い物などにインターネットを利用する事が増大し宅配便の取扱個数が増加している。また、受取人不在による再配達などがドライバーの労働時間の増加などで負担となっている。そこで市民モニターを募集して協力者へ置き配バッグの無料配布をしてはどうか。

答 2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいる。置き配バッグの設置推奨については、費用対効果を含め、今後も引き続き検討していく。



札所3番常泉寺から聖地公園へ
(高篠7号線)

高篠3号線・7号線の道路拡幅

問 現在の状況と今後の取組は。

答 本路線については令和3年度に地元町会より要望書が提出されており、今後も用地取得完了に向けて努力していく。



まほろば
坂本 勝幸

今後の公共下水道使用料の行方は

問 市民の56・2%が加入する公共下水道について、使用料の適正化に向けた下水道事業審議会が始まっている。現在の経営状況は。

答 市税を財源とする一般会計からの繰入金により下水道事業の経営が維持されている状況である。下水道事業は当市に限らず、全国的な傾向として、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や、人口減少等に伴う使用料収入の減少などにより厳しい経営状況にある。

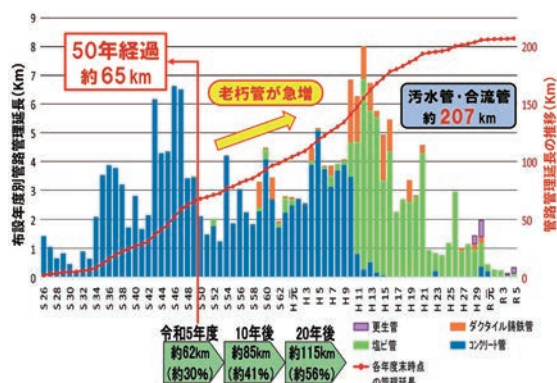
老朽化している管路の長さは。

問 汚水管総延長は約207キロメートルあり、総延長のうち標準耐用年数を超えている老朽管は、6年度末時点において約65キロメートル。全体の約31%となっている。

問 現在の下水道使用料金については、5年前の下水道事業審議会の答申書に基づき値上げがなされたが、当時の使用料値上げの経緯は。

答 当時の審議会では、下水道事業の恩恵を受けていない市民からの税金が投入されることによる税負担の不均衡を問題視しており、市税に依存しないための財源確保が最大の課題であるとされ、これ

無会派
黒澤 秀之



下水道管路の年度別整備延長 (令和6年度末)

を解消するために必要な改定率については、平均改定率58%が必要とされた。しかし、これを一度に解消するのではなく、第1段階として半減することを目標とし、平均改定率を29%とした経緯がある。

問 下水道事業の今後の展望は。

答 引き続き厳しい経営環境が続く見込みであり、秩父市下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の老朽化対策を着実に実施するため、国の交付金や企業債を適切に活用しつつ、適正な下水道使用料を設定し財源確保に努めていく。

不登校の子どもに 寄り添い居場所確保を

無党派 出浦 章恵
いづみ ありえ



問 不登校の数が10年で3倍に急増し、全国で35万人近い。秩父市の状況は。

答 令和6年度、小学校19人、中学校67人だった。

問 不登校の子どもは心に傷を負った状況なので、まずは安心して休み、心の回復を優先させることへの見解は。

答 心身の疲弊や人間関係の悩みなど、さまざまな理由で学校に通えない状況にある。心の回復を図ることが最も大切。子どもとの信頼関係の構築に努め、時間をかけて寄り添った支援をし、要因となるものがあれば心の内を聞き取り、改善に向けた支援を行っていく。

問 不登校に戸惑い、自己責任論に傷つくことも多々ある親への支援も同時に必要と考えるが見解は。

答 保護者が孤立せず、安心して相談できる体制整備が不可欠である。各小中学校で、面談や家庭訪問を通じて、保護者との信頼関係構築を図っている。教育相談員による電話・メール・来所相談、臨床心理士によるカウンセリングの他、スクールソーシャルワーカーと連

携し支援している。

問 学校内以外の子どもの居場所、学びの場の整備が必要。スタッフの配置やフリースクールなどとの連携の充実についての見解は。

答 「井原がつこう」「ナゼラボ」「るびなす」がある。民間施設との連携強化で個々の実態に応じた学びの場の保障を支援している。

問 児童館や図書館など、子どもが無料で過ごせる施設として、例えば学童保育室等で不登校児童を受け入れることができないか。

答 居場所の選択肢の一つとして、今後、学校を通じて紹介する。



NPO法人 みんなの学び舎「るびなす」

民生・児童委員

問 令和7年12月改選の民生・児童委員の推薦状況等は。

答 現在の民生・児童委員の任期が11月30日で満了となるため、各町会長から新たな民生・児童委員の推薦をさせていただいている。8月29日現在、定数203人中193人の推薦が提出されている。

年代別な人数は、40歳代が9人、50歳代が15人、60歳代が78人、70歳代以上が91人である。就業中の方は、常勤の方が19人、常勤以外の方が75人で、48・7%である。

問 民生・児童委員の活動内容は。

答 活動内容は、単身高齢者世帯への訪問、地域住民からの福祉分野の相談対応、および定例会や各種研修会への参加等である。

問 民生・児童委員の活動費について、活動費の金額と推移、他市の状況、今後の増額については。

答 秩父市の民生・児童委員の活動費は、現在年間7万3200円で県の負担分が6万2000円、市の負担分が1万3千円である。

推移は、平成19年度が5万6400円、平成20年度から6万円、平成22年度から7万2千円、令和2年度以降が7万3200円となつ

市民クラブ 高野 宏
たかの ひろし



ている。また、県北6市の活動費については、秩父市以外は7万7600円から12万1484円と、全ての市が秩父市を上回っている。活動費の増額については、財政状況を考慮すると、すぐに増額を図ることは難しい状況と考える。

問 市長の、民生・児童委員の活動費の増額等の考えは。

答 今回、提案いただいた活動費の増額については、他市の状況も調査できたので、必要な予算措置をすべきと考え、検討する。

民生委員・児童委員は
身近な相談相手です！



民生・児童委員

条例改正後の土砂等の 堆積の規制をめぐる現状

たか
か
の

まほろば 高野 佳男

を協議中の事案も含まれる。

問 盛土規制法と埼玉県土砂条例の施行に伴い、県と連携して取り締まりに当たることになったが。

〔答〕 県秩父環境管理事務所と連携し、適宜協議や情報共有を行いながら、これまでと同様にパトロール等を実施し、監視に当たっている。

問 条例改正後、県外からの土砂の搬入禁止を告示する看板が撤去され、不安に感じる市民の方々が少なくないが。

答 看板には当該看板と不正盛土を禁止するものの2種類があり、前者は盛土規制法と県土砂条例に県外からの土砂搬入を禁止する規定がないことから撤去したが、後者は引き続き設置している。

問 7年前に違法盛土の崩落により農地に多大な被害が生じた尾田町や小鹿野方面に向かう大量の土砂を積載したトラックが、条例改正後、多くの市民に目撃されているが、看板撤去との関連は。

答 看板撤去とトラックの関係は明らかではないが、7年6月から8月の3か月間で6件の通報が寄せられ、いずれも現地調査を実施し、結果を県秩父環境管理事務所に通報し、その中には今後の対応



吉田総合支所

●市長の各総合支所での執務

問 これまでの実績と評価、および危機発生時の対応は。

【答】 7年7月から開始し、吉田支所で2回、大滝、荒川支所で各1回を実施し、打ち合わせ、面会、視察等の2時間程度執務を実施し、各地域の現状の把握に努めている。なお、年度内に全20回を予定している。緊急時は、副市長と総務部長が指揮を執り、万一の場合は各支所設置の衛星電話で連絡が可能。

傍聴席での水分補給が可能になりました

傍聴規則の一部改正により、傍聴席での体調管理のための水分補給が可能となりました。

- ・ 飲み物は、水かお茶に限ります。
- ・ 水筒やペットボトルなど、ふたのしまる容器に入れてください。

なお、議員および職員などでも水分補給をしますので、ご承知おきください。

12月定例会の予定

日程	議事
11月19日(水)	開会、議案説明
25日(火)	議案に対する質疑
26日(水)	文教福祉委員会
27日(木)	総務委員会
28日(金)	まちづくり委員会
12月 8 日(月)	
9 日(火)	一般質問
10日(水)	
16日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編
集
後
記

時に真面目な人ほど、塞ぎ込んでしまったり、悩みを深くしてしまふ傾向があると言われます。編集後記の原稿を書いているまさに今がそんな時かもしれません。

ですが、面白い実験結果があります。真面目なドライバーの9割は「自分の運転能力は他人より上だ」と考え、クラスの学生のほとんどが「自分の成績はクラスの上位2割に入る」と思っているそうです。人間は思っている以上に樂觀的な傾向が強いようです。

名経営者稲盛和夫氏は、「樂觀的に構想し、悲觀的に計画し、樂觀的に実行する」と述べられました。苦しい時ほどそんな素振りを見せず、積極的な心構えで頑張つていれば、大抵のことは解決できるはずです。

令和7年11月
宮川 浩司 記

編
集
委
員

委員長
副委員長
委員

浅高宮宮小黒出内本
海野川前松澤浦田橋
浩昌穂秀章
忠宏司美波之恵均貢